

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		サイバー犯罪は、高度化・悪質化の一途をたどり、日々その様態を変化させている。そのため、一定の基準を設け、定量化するのは困難である。			サイバー犯罪取締りの強化 産学官連携によるサイバー犯罪への対処能力の強化、インターネット上の違法有害情報等の情報収集用資機材の更新など実施し、サイバー犯罪取締りの強化を実施した。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		サイバー犯罪取締りの推進	サイバー犯罪の検挙数(暦年)	実績	件	7,905	8,096	8,324	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－			
					達成度	%	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		サイバー犯罪捜査用資機材等を整備した都道府県警察			活動実績	警察本部	47	47	47	－	－	
					当初見込み	警察本部	47	47	47	12	－	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		総事業費／検挙数			単位当たりコスト	千円	4.8	5.7	8.2	－		
					計算式	千円/件	38,264/7,905	46,686/8,096	68,460/8,324	－		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	7 安心できるIT社会の実現									
		施策	1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
			サイバー犯罪の検挙件数(暦年)	実績値	件	7,905	8,096	8,324	－	－		
				目標値	件	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	産学官連携による対処能力の強化、サイバー犯罪捜査のために必要な資機材等を整備するなどして、サイバー犯罪取締りの強化を図っている。											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－		
					達成度	%	－	－	－	－	－	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－		
					達成度	%	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		－										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民から寄せられるインターネット上の違法情報等に関する相談に的確に対応するために必要となる機能強化等を検討し、整備を行うことで、サイバー犯罪取締りの強化を行っている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地理的制約を受けないサイバー空間の特性上、サイバー犯罪の取締を適正に推進するには、全国一定水準のサイバー犯罪捜査能力を確保する必要性から国が実施することが妥当である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪取締りの強化を図ることは、警察の重要な役割である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行うことで競争性を確保し、適切に執行している。一者応札となった入札及び競争性のない随意契約については、特定の内容の事業を必要最低限の範囲により実施した結果一者応札となった。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施しているため導入単価を必要最小額に留めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人材育成、産学官連携、捜査基盤の整備はサイバー犯罪の取締りの推進において必要不可欠なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	中央調達で一括調達を行うことで効率化を図り、かつ一般競争入札を行いことでコストの削減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績にあつては、過去3年間の平均実績を上回るなど、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	導入に当たり効率化を図っているため、低コストでの導入を実現できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み通りの活動実績となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	サイバー犯罪の取締りを推進する上で、不可欠なものとして活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施にあたり必要最小限の支出に留められている。また、サイバー空間における国民の安全安心を確保するため、引き続き必要な事業である。				
	改善の方向性	本事業はサイバー犯罪を効果的かつ効率的に取り締まる上で必要不可欠な事業であり、引き続き実施する必要がある。また、引き続き一般競争入札による調達を実施することにより、競争性を確保し、導入単価を必要最小限に抑えるよう努める。				
外部有識者の所見						
引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図り、事業の効率的な運営に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	執行に当たっては、一般競争入札を行うなど競争性・透明性を確保している。また、平成30年度概算要求については、事業内容を精査した上で必要予算の要求を行っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新23-4	平成24年度	60	
平成25年度	76	平成26年度	68	平成27年度	61	

平成28年度

62

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

警察庁
68百万円

サイバー犯罪対策の抜本的強化及び取締推進のための資機材の購入等

<備品費等>
【一般競争契約(最低価格)等】

A. 民間会社(15者)
60百万円

物品の納入等

<借料損料等>
【配賦】

B. 警視庁
7百万円

フロアの借り上げ等

<借料損料等>
【随意契約(その他)】

D. (一財)日本サイバー犯罪対策センター
2百万円

フロアの借上げ等

<借料損料等>

C. 民間会社(2者)
7百万円

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日立システムズ			B.警視庁		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	サイバー犯罪取締資機材の納入	36	借料損料	フロア借上等	5
			雑役務費	共益費	2
計		36	計		7
C.(株)a			D.(一財)日本サイバー犯罪対策センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料損料	フロア借上	4	借料損料	フロア借上	1
雑役務費	共益費	2	光熱水料	光熱水料	0.1

	計			6	計		1.1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立システムズ	6010701025710	サイバー犯罪取締資機材 の納入	36	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
2	(株)日立システムズ	6010701025710	サイバー犯罪取締資機材 の納入	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
3	(株)日立システムズ	6010701025710	サイバー犯罪取締資機材 の納入	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
4	NRIセキュアテクノ ロジーズ(株)	8010401084443	民間資格試験に係る演習 実施・受験資格の発行	6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	NRIセキュアテクノ ロジーズ(株)	8010401084443	民間資格試験に係る演習 実施・受験資格の発行	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	加賀ソルネット(株)	1010001087332	サイバー犯罪取締資機材 の納入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	(株)Ji2	4011101048428	民間資格試験に係る演習 実施・受験資格の発行	3	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
8	(株)ジェイ・ピー旅行	7010001019511	車両の借上げ	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
9	(株)ジェイ・ピー旅行	7010001019511	車両の借上げ	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
10	(株)霞ヶ関東海倶楽 部	1010001013882	会議会場の借上げ	0.7	随意契約 (少額)	--	--	
11	(株)霞ヶ関東海倶楽 部	1010001013882	会議会場の借上げ	0.5	随意契約 (少額)	--	--	
12	ソフトバンク(株)	9010401052465	回線利用料	0.8	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
13	ソフトバンク(株)	9010401052465	携帯電話利用料	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
14	(株)エイチ・アイ・エ ス	6011101002696	車両の借上げ	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
15	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	回線利用料	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
16	個人A	-	車両運用に係る経費	0.1	その他	--	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	-	情報追跡班用フロア借上 等	7	その他	--	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)a	-	賃料、共益費並びに光熱 水料	7	その他	--	--	
2	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複写機借上げ	0.3	その他	--	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-------	---------	---------	----------------	-------	----------------	-----	---

1	(一財)日本サイバー 犯罪対策センター	2010405013081	賃料、共益費並びに光熱 水料	2	随意契約 (その他)	-	-	特定の内容の事業を実施する 必要があることから、随意契約 (その他)により実施した。
---	------------------------	---------------	-------------------	---	---------------	---	---	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
I T戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

-

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施

事業番号	省庁
	(選択してください)
	内閣官房
新29	内閣府
新30	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
－

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





